

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社高岳製作所

(E01749)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【継続企業の前提に関する事項】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【会計方針の変更等】	13
【注記事項】	13

【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	26,830	36,629	42,083
経常利益 (百万円)	428	1,371	1,393
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	10	158	617
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31	145	616
純資産額 (百万円)	19,438	19,198	20,086
総資産額 (百万円)	45,979	49,087	47,709
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.09	1.49	5.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.3	39.1	42.1

回次	第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.30	2.05

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社、子会社6社及び関連会社3社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、情報エレクトロニクス事業において、第1四半期連結会計期間よりユークエスト株式会社が新たに提出会社の連結子会社に、第2四半期連結会計期間に台湾高岳電機股份有限公司を設立し子会社（非連結）になりました。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社は、平成24年10月1日付で東光電気株式会社との共同株式移転により両社の親会社である株式会社東光高岳ホールディングスを設立し、その連結子会社となりました。

株式会社東光高岳ホールディングスの状況は以下のとおりであります。なお、同社は有価証券届出書を提出しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社東光高岳 ホールディングス	東京都江東区	8,000	電気機械器具その 他の機械器具、工 具及びその部品の 製造、加工、修理 及び販売等を行う 子会社等の経営管 理、並びにそれに 付帯、関連する業 務	[100.0]	当グループの経営 管理 役員の兼任あり

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

[経営管理契約]

当社は、平成24年10月1日付で、親会社である株式会社東光高岳ホールディングスと当社による経営管理に関する契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済全体は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、復興需要などに支えられ持ち直しつつあります。ただし、欧州政府債務危機やデフレの影響など、国内景気を下押しするリスクには注意が必要と考えております。このような状況の中で、震災直後より始まりました、当社最大顧客である東京電力株式会社からの需要の大幅な落ち込みも、回復に向かう動きがありました。また、公共産業向けは、公共関係の復興事業などを中心に電力機器の受注が増加しました。当社は事業体質を強化するために、今後の成長が期待されるスマートグリッド関連製品の開発に鋭意取り組むとともに、東南アジアを中心とした海外需要の掘り起こしに着手いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比9,799百万円増加し、36,629百万円（前年同四半期比36.5%増加）となりました。

営業利益は、上記のとおり売上高増加により前年同四半期比909百万円増加し、1,206百万円となりました。

経常利益は、上記営業利益の増加により前年同四半期比943百万円増加し、1,371百万円となりました。

四半期純損益は、上記経常利益の増加はあるものの、特別利益の減少及び繰延税金資産の減少による法人税等調整額（税金費用）の計上により、前年同四半期比168百万円減少の158百万円の損失となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器事業は34,969百万円（前年同四半期比36.7%増加）、情報エレクトロニクス事業は1,660百万円（前年同四半期比32.4%増加）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めていた水素水生成器等の製造販売等を電力機器事業に含めており、前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加し、49,087百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,468百万円、受取手形及び売掛金の減少2,252百万円、たな卸資産の増加2,829百万円、投資その他の資産の減少653百万円によるものです。

負債は、2,265百万円増加し、29,888百万円となりました。これは主に有利子負債の増加1,736百万円、前受金の増加216百万円によるものです。

純資産は、887百万円減少し、19,198百万円となりました。これは主に剰余金の配当、四半期純損失によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,011百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、売上高の増加に伴い、生産高は前年同四半期比16,064百万円増加し、40,728百万円（前年同四半期比65.1%増加）となりました。受注高は前年同四半期比4,762百万円増加し、40,580百万円（前年同四半期比13.3%増加）となりました。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	生産本部 (栃木県小山市)	電力機器事業	メガソーラー 発電設備	335		自己資金	平成24年 12月	平成25年 3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	非上場 (注)	単元株式数は1,000株 です。
計	106,135,050	106,135,050		

(注) 平成24年9月26日をもって、当社株式は東京証券取引所第一部における上場が廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		106,135		5,906		1,921

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳ホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	106,135	100.00
計	-	106,135	100.00

(注) 当社は、平成24年10月1日付で東光電気株式会社との共同株式移転により両社の完全親会社である株式会社東光高岳ホールディングスを設立し、その完全子会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,135,000	106,135	
単元未満株式	50		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		106,135	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務取締役 業務全般 企業倫理担当 営業本部長	代表取締役 常務取締役 小山工場長	西川直志	平成24年7月1日
常務取締役 業務全般 企画部、国際事業部、経理部	常務取締役 企画部長	原田達	平成24年7月1日
取締役 執行役員営業本部副本部長	取締役 執行役員エネルギーソリューション 事業本部長	寺部聡実	平成24年7月1日
取締役 執行役員生産本部長	取締役 執行役員小山工場副工場長兼同資材 調達改革推進室長	栗山太	平成24年7月1日
取締役 執行役員エレクトロニクス装置事業 本部長	取締役 執行役員エレクトロニクス装置事業 本部長 兼 台湾駐在員事務所長	扇子健	平成24年10月1日

(注) 平成24年7月1日付で小山工場を生産本部と改め、電力事業本部、エネルギーソリューション事業本部、社会システム事業本部を統合し、営業本部を新設しました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,309	5,778
受取手形及び売掛金	13,764	11,512
製品	1,209	1,688
仕掛品	6,844	8,898
原材料及び貯蔵品	2,771	3,066
繰延税金資産	520	344
その他	707	1,087
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,125	32,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,079	17,042
減価償却累計額	11,860	12,049
建物及び構築物(純額)	5,219	4,992
機械装置及び運搬具	10,876	10,679
減価償却累計額	9,519	9,595
機械装置及び運搬具(純額)	1,356	1,084
土地	6,335	6,234
建設仮勘定	0	45
その他	6,247	6,087
減価償却累計額	5,975	5,820
その他(純額)	271	267
有形固定資産合計	13,183	12,624
無形固定資産		
ソフトウェア	124	226
のれん	-	269
その他	77	47
無形固定資産合計	202	543
投資その他の資産		
投資有価証券	494	572
繰延税金資産	3,195	2,441
その他	511	533
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	4,198	3,544
固定資産合計	17,584	16,713
資産合計	47,709	49,087

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	9,381	9,462
短期借入金	5,095	6,352
未払金	265	393
未払費用	1,154	990
未払法人税等	324	369
未払消費税等	331	210
前受金	862	1,079
工事損失引当金	62	93
製品保証引当金	107	-
その他	77	303
流動負債合計	17,663	19,255
固定負債		
長期借入金	1,060	1,539
退職給付引当金	8,637	8,853
環境対策引当金	128	128
その他	132	112
固定負債合計	9,959	10,632
負債合計	27,623	29,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	12,214	11,300
自己株式	13	-
株主資本合計	20,028	19,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	70
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益累計額合計	57	70
少数株主持分	-	0
純資産合計	20,086	19,198
負債純資産合計	47,709	49,087

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	26,830	36,629
売上原価	20,623	29,048
売上総利益	6,207	7,580
販売費及び一般管理費	5,909	6,373
営業利益	297	1,206
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	15
設備賃貸料	167	183
為替差益	-	17
その他	52	50
営業外収益合計	239	267
営業外費用		
支払利息	58	59
その他	50	43
営業外費用合計	108	102
経常利益	428	1,371
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	-
事業譲渡益	119	-
補助金収入	109	-
特別利益合計	231	-
特別損失		
固定資産廃棄損	¹ 16	¹ 42
固定資産売却損	-	² 69
事務所移転費用	2	³ 13
減損損失	20	-
災害による損失	7	-
ゴルフ会員権評価損	14	-
製品保証費用	11	-
特別損失合計	73	125
税金等調整前四半期純利益	586	1,245
法人税、住民税及び事業税	73	450
法人税等調整額	502	953
法人税等合計	576	1,404
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	10	158
少数株主損失()	-	0
四半期純利益又は四半期純損失()	10	158

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	16
繰延ヘッジ損益	-	2
その他の包括利益合計	41	13
四半期包括利益	31	145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31	145
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、ユークエスト株式会社の株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めています。	
なお、変更後の連結子会社数は4社です。	

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(財形融資)	35百万円	24百万円

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	32百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

28百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に多くなる傾向にあります。

1 固定資産廃棄損

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) ソフトウェア	1百万円	33百万円
(2) その他	15百万円	9百万円

2 固定資産売却損

土地の売却によるものです。

3 事務所移転費用

組織改編に関連して発生した移転費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,183百万円	877百万円
のれんの償却額	百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	265	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月1日 臨時株主総会	普通株式	株式会社東光 高岳ホールディングス株式	9			平成24年10月1日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日の臨時株主総会において、当社が保有する株式会社東光高岳ホールディングスの株式7千株(総額9百万円)を株式会社東光高岳ホールディングスへ現物配当することを決定し、平成24年10月1日に実施いたしました。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	25,576	1,253	26,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,550	755	2,306
計	27,126	2,009	29,136
セグメント利益又は損失()	2,066	149	1,916

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,916
セグメント間取引消去	44
全社費用(注)	1,644
棚卸資産の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	297

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	34,969	1,660	36,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,722	896	2,619
計	36,691	2,557	39,248
セグメント利益又は損失()	3,221	151	3,069

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,069
セグメント間取引消去	38
全社費用(注)	1,897
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,206

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、ユークエスト株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことから、「情報エレクトロニクス事業」においてのれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては269百万円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループの販売・製造体制の再構築にあわせて業績評価等の単位を見直した結果、従来「その他」の区分に含めていた水素水生成器等の製造販売等は、第1四半期連結会計期間より電力機器事業に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円09銭	1円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	10	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (百万円)	10	158
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,058	106,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第152期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うこ

とを決議いたしました。

配当金の総額 265百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。